

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	市民参加・協働の人づくり事業		コード	3 - 3 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり			
	コーディネーターの発掘・育成					
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民経済部 市民活動支援課 課等長 豊田 智美			
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業	★市民参加・協働の人づくり事業				
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域づくりを活性化させるために、地域の団体や市民をつなぐコーディネート力を備えた人材が市民と職員に求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	職員・市民	職員や市民のコーディネート・プロデュース能力を育成し、地域づくりを活性化させる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・職員研修の開催 ・市民講座の開催	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・コーディネート型職員育成研修の開催 （日時：平成29年3月6日(月) [計1回] 参加職員：32名） ・地域づくりコーディネーター入門講座の開催 （日時：平成29年2月18日(土)、3月12日(日)、18日(土) [計3回] 受講生：27名）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
		職員研修は平成27年度より時間を拡大し実施した。市民講座は平成28年度に新規事業にて実施した。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A		200	170	408	300	300	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				25			
一般財源		0	200	170	383	300	300	
人件費計	C	0	811	811	1,622	1,217	1,217	
内訳	正職員	人数		0.10	0.10	0.20	0.15	0.15
		人件費	0	811	811	1,622	1,217	1,217
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	1,011	981	2,030	1,517	1,517	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	15.95	15.47				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	職員研修参加者数	人	目標	-	30	30	30	職員研修に参加した人数
			実績	-	33			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	110.0	0.0
指標1 単当たりコスト(千円)				-	29.7	67.7	50.6	コスト効率 向上
②	市民講座受講者数	人	目標	-	20	20	20	市民講座に受講した人数
			実績	-	27			
	種別	成果指標	指標の方向		達成率	-	135.0	0.0
指標1 単当たりコスト(千円)				-	36.3	101.5	75.8	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○ 事業を実施しないことで市民に不利益が生じることはないが、地域づくりを活性化させるために、市が積極的に関与し事業に取り組んでいく必要がある。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○ NPO団体等の民間が類似事業を実施している例があるが、市の事業でなければ多くの職員や市民を育成することはできない。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×
効率性	他事業との連携・統合の余地はないか	○
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○ 業務プロセスや実施体制が円滑に行われており、研修参加者や講座受講者も目標を上回っていることから効率性が高い。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○
	受益者負担について見直す余地はないか	○
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子・高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、これから地域の課題が複雑・多様化していくため、地域づくりを活性化するための人材育成のニーズは高まることが予測される。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	□ 目的(対象・意図)の再設定 □ 手段・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善 □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 臨時・再任用職員の活用 □ その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	道路ネットワークづくり事業			コード	3 - 3 - 2 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり				
	都市拠点と各地域を結び道路ネットワークの整備						
事業期間	平成28年度～平成32年度		担当	環境建設部 都市計画課		課等長	中村 幸生
予算科目	会計	款	項	目	事業 道路ネットワークづくり事業		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市を活性化するためには、都市拠点と都市拠点、または各地域の拠点間のネットワーク化を進める必要がある。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	構想道路			構想道路の計画化を進める。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、構想道路の計画化実施						

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・先進市の調査・研究 ・構想道路「(仮)木十倉一線」の路線ルート検討調査						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目			改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	406	406	406	406	406
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費	0	406	406	406	406
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	406	406	406	406	406
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.40	6.40			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	種別	目標						現在、具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
		実績						
	指標の方向	達成率						
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率
②	種別	目標						コスト効率
		実績						
	指標の方向	達成率						
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	拠点間のネットワーク化を進めることは、市の活性化のために必要である。
市が関与する必要性は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
有効性	○	具体的方策の調査・研究段階のため、有効性についての評価はできないが、H28年度の取組については、本事業の目指す意図の実現に寄与するものである。
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
効率性	○	具体的方策の調査・研究段階のため、効率性についての評価はできないが、H28年度の取組については、コスト削減の余地はない。
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	市民・対象者ニーズの状況・内容 現在、具体的方策の調査・研究段階のため、ニーズ等の状況は把握できない。
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

評価対象年度 H28年度

1 基本情報

事業名	市道新設改良事業		コード	3 - 3 - 2 - 2			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり				
	都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備						
事業期間	不詳	～ H32年度	担当	環境建設部 道路課		課等長	鈴木 栄一郎
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目 2 事業 ★市道新設改良事業
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域間交通の拡充及び歩行者等の安全性を向上を図る必要がある。			
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）	
	車両、歩行者		安全かつ円滑な移動が可能となる。	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の新設 ・歩道整備及び生活道路の拡幅 			
	全体計画	H28年度計画	H29年度計画	H30年度以後計画
	用地取得 6,845㎡	用地取得 277㎡	用地取得 340㎡	用地取得 6,228㎡
	整備延長 4,148m	道路工事 411m	道路工事 255m	道路工事 3,482m
	（富塚、富士、平塚、復、清戸地区）			

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 185㎡（富士、清戸地区） ・道路工事 376m（富塚、富士、復地区）
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A	339,917	208,779	137,115	187,633	210,200	210,200
財源内訳	国県支出金	38,272	37,400	23,223	40,150	37,100
	受益者負担 B					
	地方債	80,300	79,100	16,800	69,500	129,200
	その他	171,358	1,895	425		
一般財源	49,987	90,384	96,667	77,983	43,900	43,900

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
人件費計 C	20,649	21,086	21,086	21,086	21,086	0
内訳	正職員	人数	2.60	2.60	2.60	2.60
		人件費	20,649	21,086	21,086	21,086
	臨時職員等	人数				
		人件費				
総コストD=A+C	360,566	229,865	158,201	208,719	231,286	210,200
市民1人コストD/人口(円)	5,707.42	3,625.40	2,495.13			
受益者負担率B/D(%)						

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	-	4.0	7.6	34.4	取得済面積/計画取得面積 ※H28年度以後取得予定のもの
		実績	-	2.7			
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	-	67.5			
指標 1 単位当たりコスト(千円)			-	58,593.0	42,595.7	8,630.1	コスト効率 -
② 整備率	%	目標	-	9.9	15.2	20.8	整備済道路延長/計画道路延長 ※H28年度以後整備予定のもの
		実績	-	9.0			
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	-	90.9			
指標 1 単位当たりコスト(千円)			-	17,577.9	33,664.4	41,301.1	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か
効率性	×	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	登記事務を外部委託する。
改善により期待される効果	事務負担の軽減

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	鉄道交通推進事業	コード	3 - 3 - 3 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり 利便性の良い交通ネットワークの確保		
事業期間	平成17年度～平成32年度	担当	総務部 企画政策課 課等長 高石 和明
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 6 事業 鉄道交通推進事業		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市民の鉄道運賃に対する関心が高く、高運賃に対する満足度が低くなっていることから、沿線市が連携して鉄道交通の活性化を考えていく必要がある。		
目的	対象（誰・何を） 鉄道交通	意図（どういう状態にしたいか） 鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利便性の向上に寄与する。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 ・千葉県や沿線市と北総線運賃対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会への参加 ・成田空港活用協議会への参加 ・千葉県JR線複線化等促進期同盟への参加 ・北総線耐震化事業補助金の交付		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	29,646	29,849	29,646	35,483	66	66	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		29,646	29,849	29,646	35,483	66	66	
人件費計	C	4,368	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055	
内訳	正職員	人数	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,368	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		34,014	33,904	33,701	39,538	4,121	4,121	
市民1人コストD/人口(円)		538.41	534.73	531.53				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
① 1日平均乗車人員 (市内駅定期外人員)	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員	
		実績	3,490	3,397				
種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	99.7	97.1	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)			9.7	9.9	11.3	1.2	コスト効率 低下	
②		目標						
		実績						
種別		指標の方向		達成率				
指標1単位当たりコスト(千円)							コスト効率	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	鉄道交通は市民全体の生活の足であり、市がまちづくりを進めていく中で、鉄道が利用しやすい環境を確保していくことが必要である。
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	鉄道交通の主体が鉄道事業者であることから、意図の実現の判断が難しいが、鉄道の広域性を考慮すると、沿線市との連携した取り組みを継続するとともに、協議会の場における更なる活性化策の検討が必要である。
○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	他の公共交通機関と連携した取り組みが効率的であり、道路等インフラ整備やまちづくりとも連携した体制の検討の余地がある。
○	受益者負担について見直す余地はないか	
×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 鉄道の運賃問題対策については、住民満足度調査において最も重要度が高く、最も満足度が低くなっている。今後もこの傾向が続くことが予測される。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	(年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: H 29 年 7 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
改善内容	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: H 年 月)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 30 年 4 月)		
	・沿線市等との協議会の場における新たな方策の検討 ・バスから鉄道への乗り継ぎや駅前放置自転車対策など、交通政策全般に関わる業務の集約をまちづくり全体の視点で検討			
改善により期待される効果	・鉄道沿線地域の更なる活性化 ・まちづくりや道路等のインフラを含めた公共交通全体の効率的な実施及び推進体制の強化			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H28年度

1 基本情報

事業名	バス交通推進事業	コード	3 - 3 - 3 - 0 2
位置づけ	戦略3 拠点創造プロジェクト 3 拠点がつながるまちづくり (3) 利便性の良い交通ネットワークの確保		
事業期間	平成8年度 ~ 平成32年度	担当	総務部 企画政策課 課等長 高石 和明
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 6 事業 ★バス交通推進事業		
根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成7年頃から全国的に循環バスが導入され、本市でも市民からの運行要望が多く寄せられた。平成8年に検討を開始し、平成10年から試験運行を実施し、平成12年から本格運行を開始した。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	市民	交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消を進め、日常生活における外出機会を拡大する。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内全域で循環バスを運行(路線バス事業者に運行委託) ・地域公共交通活性化協議会で運行内容を協議		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・市内全域で循環バスを運行(委託先:ちばレインボーバス・船橋新京成バス) 【参考】利用者負担150円/回(運賃収入 H27:18,477千円、H28:18,879千円) ・地域公共交通会議で運行内容を協議し、平成29年8月にルート見直しを行うことを決定 ・市全体の持続可能な公共交通ネットワークを定める地域公共交通網形成計画(H29年度策定)の策定に向け事業者の選定に着手		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	51,520	46,659	46,105	59,017	48,000	48,000	
財源内訳	国県支出金				5,273			
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	
一般財源	50,260	45,399	44,845	52,484	46,740	46,740		
人件費計	C	3,971	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.60	0.50	0.50
		人件費	3,971	4,055	4,055	4,866	4,055	4,055
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C	55,491	50,559	50,005	62,917	51,900	51,900		
市民1人コストD/人口(円)	880.81	802.52	793.73	998.68	823.81	823.81		
受益者負担率B/A(%)	0.00	0.00	0.00					

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	年間運行日数	日	目標	293	293	293	292	循環バスを運行した日数
			実績	293	293			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				189.4	170.7	214.7	177.7	コスト効率 向上
②	年間利用者数	千人	目標	180	180	180	180	循環バスを利用した延べ人数
			実績	176	186			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	97.8	103.3	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				315.3	268.8	349.5	288.3	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	×	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	×	受益者負担について見直す余地はないか
	×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後の高齢化の進展により、運転免許証の返納など交通弱者の増加が見込まれ、公共交通機関に対するニーズは高まること予測される。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)		
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 29 年 8 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 30 年 4 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 30 年 4 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 30 年 4 月)	
改善内容	・民間の路線バスの新規路線参入を受け、新規路線と競合する循環バスルートの見直し ・まちづくり全体の視点で交通政策全般に関わる業務を集約し、平成29年度に策定する地域公共交通網形成計画の方針を受けて、受益者負担の増加や委託範囲の拡大を検討。		
改善により期待される効果	・路線バスとの重複を避けたルート設定により、目的に応じた移動の選択肢が増加 ・受益者負担の増加による財政負担の軽減、委託範囲の拡大による職員負担の軽減 ・まちづくりや道路等のインフラを含めた公共交通全体の効率的な実施及び推進体制の強化		